一般質問

「日本一やさしい町の目標は」

○高齢単身世帯の支援
○町民窓口サービス
○定住補助金計画について

畑　幸一議員

質問　5次総合計画の基本理念である「やさしさとふれあい」という言葉は、個人によってとり方が違う。町では、をどのような姿で町民の皆さんに実感させるのか。

総務課長　総合計画の「心豊かな人を育て、地域文化を大切にする」等5つの目標を相互に関連させ、横断的な視点に立ち、教育・福祉・産業等さまざまな分野において施策を展開することによって具現化される。

質問　高齢者の独り暮らしの実態を把握しているか。支援活動はどうなっているか。高齢者は今後も増えると思うが、課題は何か。

健康福祉課長　65歳以上の、いわゆる独り暮らしは、321世帯となっている。給食配食等在宅サービスを行っている。課題としては、地域コミュニティ機能の低下や高齢者自身からの働きかけが、少なくなってきていることである。

質問　障がい者支援で、障がい者が地域社会に安心して参加できる環境整備やボランティア活動の協力を図る等地域が一体となった支援体制はつくられているか。

健康福祉課長　野外施設については、県のやさしい町づくり条例をもとに、安全で快適な施設整備を進める。教育では本人の意向を踏まえて、適切な就学を支援したい。また、事業所等との連携を図り、就労支援も進めたい。

質問　日本一やさしいまちづくりについて、笑顔、あいさつ、道徳心を持って原点に返ることが大切と思う。国王が来日したブータン王国は世界一幸せな国という意識づくりがある。町での目標はあるか。

総務課長　日ごろからおもてなしができるよう、ゆとりと豊かさが実感できるように、元気なあいさつができ、一年中花で彩られている町づくりを町民の皆様と共に進めたい。

質問　町民が1カ所の窓口で、気軽に安心して相談できるサービスを行う計画はあるか。

町長　町民の皆さまの様々な相談をお受けするため22年11月から総合相談室を設置した。来庁された皆さんには、職員ひとり一人が対応案内できるように努めたい。

質問　人口定着推進事業として定住住宅補助金を、40歳以下の方の支援策として取り組む計画はあるか。

総務課長　本町は、県内でも若い方が多く住んでいる町である。補助制度は、定住促進の有効な施策なので、調査研究したい。

行政調査研修実施

平成24年度行政事務調査は、7月4日（水）から6日（金）まで沖縄県南風原町、西原町そして北谷町で実施しました。

今回の調査事項は次のとおり。

①農業振興と健全財政
②雇用対策とIT利用情報交換
③都市開発計画

東日本大震災で本町が多額の見舞金を受けている北谷町では、御礼のため、表敬訪問も行いました。

南風原町で先進施設視察

一般質問

「女性、高齢者、若者対象の政策を」

○東日本大震災今後の対応
○住民参加型のまちづくり
○駅東開発・計画変更について

今泉文克議員

質問　東日本大震災の対処について、岡ノ内、境西地区の町が分譲した土地について、高額な調査費が計上された。この住宅地の陥没や地盤沈下の対応をどう考えているか。

総務課長　岡ノ内については、道路の再構築工事に係る予算。境西団地については、不同沈下対策計画に基づく2次調査予算をそれぞれ計上した。安全確保と住宅地の安定を図りたい。

質問　地震災害が津波や原発に、隠れてしまっているように思える。町は住民要望に応えられるように努力すべきである。相互理解に努めるため、対象住民との話し合いをしていく考えはあるのか。

町長　岡ノ内は地震被害で、境西は不同沈下と内容が違うが、話し合いについては今後も進めていきたい。

質問　放射能除染について、U字溝等を洗い落とすと下流に堆積する。末端の集積土壌の調査はどうなっているか。

原子力災害対策室長　側溝等で高い数値を示しているものがある。今後、仮置場保管と合わせて考えている。

質問　町民自らの鏡石町を目指して、住民パワーのまちづくり参画を進めるべきである。特に女性、高齢者そして若者を対象とした政策を提案すべきと思うがどうか。

町長　厳しい財政状況の中で、町づくりの主役である町民の皆様の知恵や力を借りたい。5次総合計画策定でも町民参加として「まちづくり委員会」から提言をいただいた。

質問　駅東開発は町の今後を左右する問題である。着手した第1工区は、財源確保や販売価格等で大変な難点があると思うがどうか。購入者に対する優遇策は考えているか

都市建設課長　第1工区は道路築造で50%、造成で15%程度の進捗であり、27年度には工事終了の見通しである。保留地販売については、放射能の影響が低い町村では多少動きが出ているので、価格等情報収集して進めたい。優遇策については検討したい。

質問　駅東開発は長期化しており、震災以後特に、情勢も変化してきている。今後本当に、公共用地等を含めて住宅地、工業用地も必要なのか、もう一度原点に返って、執行と議会と町民が一緒になって検討すべきと思うがどうか。

町長　町が取得した町有地は、現在5つの工区に分かれてしまっている。公共施設用地は第2工区に計画されているので、今後それをどうするか、議会と一緒になって検討したい。

編集後記

本年は町制施行50周年の記念の年です。議会ではこれを契機に『より開かれた議会』を目指して本町初となる『休日議会』を開きました。増設された傍聴席も埋まり、一般質問に登壇した議員も8名と一応の成果をみましたが、これに驕ることなく、これからもより一層研鑽を積む所存です。

被災した第一小学校が、町制50周年の節目に新しく建築されることは、復興のシンボルにも思えてきます。そこで学ぶ子どもたちが『明るい未来』を築くでしょう。

暑い日が続きますが、どうか皆様もご自愛願います。

発行責任者
議　長　渡辺　定己
広報編集委員会
委員長　円谷　寛
副委員長　菊地　洋
委　員　長田　守弘
委　員　井土川好髙
委　員　大河原正雄
委　員　木原　秀男